

ウクライナ情勢に絡み注目～NATO緊急首脳会議

2022年3月21日(月)

先週米連邦公開市場委員会(FOMC)などの重要イベントをこなし、今週はそれほど目立った米経済指標の発表が予定されていないこともあり、ウクライナ情勢をにらみながらの展開が続くと見込まれます。

そうした中で注目を集めているのが24日にNATO本部のあるベルギー・ブリュッセルで開催されるNATO緊急首脳会議です。同会議にはバイデン米大統領も訪欧して対面で参加する予定となっています。ウクライナ支援強化、NATOの一員であるバルト三国などへの戦力増派を進める中で加盟国が攻撃された場合の集団的自衛権行使の確認などが話し合われるとみられます。

ウクライナはNATOに対して、領空に飛行禁止区域を設定することを求めています。ゼレンスキー・ウクライナ大統領は先週行われたオンラインを通じた米議会での演説でも同要求を行っていました。その為、今回の緊急首脳会議でも同問題が議題に上がる可能性があります。このウクライナの要求に対しては、NATO側は否定的な姿勢を維持すると見込まれています。

ウクライナとロシアの問題については、両国間での停戦協議が複数回行われているものの、合意には至っていません。ただ、前向きな進展を期待する動きが強まっており、一時のリスク警戒感は後退しています。とはいえ、先行き不透明感は継続しており、キエフなどの主要都市への攻撃が一層強まり、占拠への道筋が見えるような状況になると、一気に警戒感が強まる可能性があるだけに、警戒感を持って状況を見守りたいところです。

なお、リスク回避局面ではドル円を除くドル買い、リスク警戒感が後退する局面では、短期的にドル売りが入っても、先週のFOMCなどを受けて今後の金利先高感からのドル買いが強まるという流れで、ドルはここにきていずれにせよしっかりとしています。こうした流れに変化が生じるかも注目です。

経済指標では23日の英物価統計(2月)が注目されます。消費者物価指数(CPI)、生産者物価指数(PPI)、小売物価指数(RPI)などが発表される中、特に注目を集める指標が、インフレーターゲットの対象である消費者物価指数(CPI)の前年比です。前回1月のCPI前年比は5.5%と1992年3月以来、約30年ぶりの高い伸びを示しました。この結果を受けて2月の英中銀金融政策会合(MPC)では一気に0.50%の利上げを行うべきという主張を行うメンバーが9名中4名と、実際に行われた0.25%の利上げを主張した5名に迫る状況を見せました。その後のウクライナへのロシアの軍事侵攻を受けた先行き不透明感もあって、先週行われた最新のMPCでは、3会合連続の利上げが実施されたとはいえ、9名中8名が0.25%の利上げを主張し、一名が金利据え置きを主張するなど、積極的な利上げを主張する動きは見られませんでした。

しかし、2月のMPCでは今後の物価について4月ごろに7.25%まで上昇してピークを迎えるという見通しを示していたのに対して、先週のMPCでは4-6月期に8%程度まで上昇し、年内さらに物価の伸びが高まるという見通しを示すなど、インフレ見通しを大きく引き上げています。

こうした状況の下、今回の英CPIの予想は前年比+5.9%と前回からさらに大きく伸びると見込まれています。予想通りもしくはそれ以上に高い物価上昇が見られるようだと、次回以降の大幅利上げに向けた市場の期待が強まるとみられます。米国の追加利上げ期待が高まる中、英国も積極的な利上げ姿勢が期待される状況が見られると、ポンド、ドルともに買い材料が意識され、対円などを中心にポンド高が進むと期待されます。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド